

景況・経営動向調査結果

－ 平成27年度 第4四半期（1～3月期） －

■ 目 的 ■

会員事業所の経営動向・業況を知ることにより、長崎市内の景況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400社
（回答284社、回収率71.0%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

■ 調査期間 ■

平成28年3月1日～平成28年3月31日

■ 調査方法 ■

郵送・E-mailによるアンケート方式

■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員20人以下

商業・サービス業 ⇒ 従業員5人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行っていない



中小企業振興部 商工振興課

TEL 095-822-0111

※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されていません

業界の景況感

1～3月期の実績は、全産業ベースで▲22.4〔前回調査比-3.0〕
4～6月期の見通しは、全産業ベースで▲18.2〔今期実績比+4.2〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業は▲23.6と前回（12月）調査比3.6ポイント悪化し、非製造業においても、▲22.2と2.9ポイント悪化。全産業ベースで見ると▲22.4と3.0ポイント悪化した。

一方、4～6月期の見通しは、製造業は今期実績比14.8ポイント改善見通しの▲8.8、非製造業は同2.6ポイント改善見通しの▲19.6と共に改善の見通し。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）

1～3月期の実績は、全産業ベースで▲15.6〔前回調査比+0.8〕
4～6月期の見通しは、全産業ベースで▲10.5〔今期実績比+5.1〕

■売上・生産額	今期実績▲15.1（+0.6）	来期は製造業・非製造業ともに悪化見通し
■利益・採算面	今期実績▲14.6（-4.1）	来期は製造業・非製造業ともに悪化見通し
■資金繰り	今期実績▲6.8（+3.4）	来期は製造業で改善、非製造業は横ばい見通し
■設備投資	今期実績▲12.6（-2.5）	来期は製造業で横ばい、非製造業で改善見通し
■雇用状況	今期実績▲22.3（+0.1）	来期は製造業で悪化、非製造業で改善見通し
■経営上の問題点	全産業ベースで27期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ	

※ 上記（ ）内の数字は前回調査比

産業天気図 < 自社業況の総合判断：前年同期比 >

	1～3月期 実績		4～6月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 15.6		▲ 10.5
製造業		▲ 17.7		6.1
非製造業		▲ 15.3		▲ 12.9
建設業		▲ 7.9		▲ 8.1
卸売業		3.8		▲ 8.0
小売業		▲ 25.3		▲ 13.3
サービス業		▲ 14.6		▲ 15.9
小規模企業等		▲ 21.4		▲ 16.3

- 凡例 -

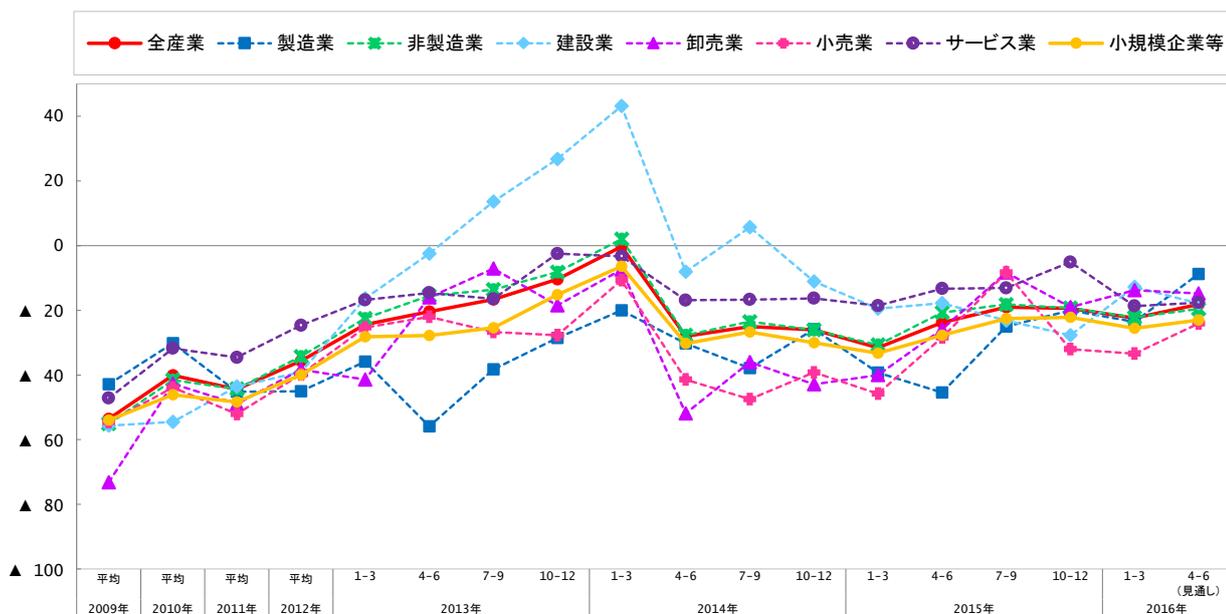
天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

前年同期（2015年1～3月期）と比較して

2016年1～3月期 実績	2016年4～6月期 見通し
全産業 ▲22.4 〔前回調査比-3.0〕 業種別にみると、製造業は▲23.6（前回調査比-3.6）と2期振りに低下した。一方、非製造業は建設業が▲12.8（同+14.9）、卸売業が▲13.8（同+5.2）と上昇したが、小売業▲33.4（同-1.4）、サービス業▲18.7（同-13.6）が低下し、非製造業全体では▲22.2（同-2.9）となった。 また、小規模企業等も3.4ポイント悪化し▲25.6となった。	全産業 ▲18.2 〔今期実績比+4.2〕 業種別にみると、製造業は今期実績比14.8ポイント改善見込みの▲8.8となった。また、非製造業も建設業（同-5.1）、卸売業（同-1.0）と緩やかに低下する見込みとなったものの、小売業（同+9.3）、サービス業（同-1.1）が改善し、非製造業全体で2.6ポイント改善見込みの▲19.6となった。 また、小規模企業等も2.6ポイント改善見込みの▲23.0となった。

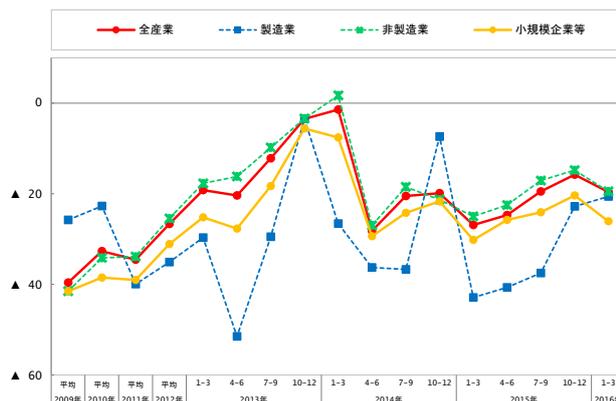
BSI：「上昇」-「低下」



前期（2015年10～12月期）と比較して

2016年1～3月期 実績
全産業 ▲19.6 〔前期比-3.8〕 業種別にみると、製造業は2.2ポイント上昇の▲20.6となり、4期連続での上昇となった。非製造業は卸売業▲9.6やサービス業▲11.3で低下がみられ、非製造業全体で▲19.5（同-4.7）となった。 また、小規模企業等は5.7ポイント低下の▲26.1となった。

BSI：「上昇」-「低下」

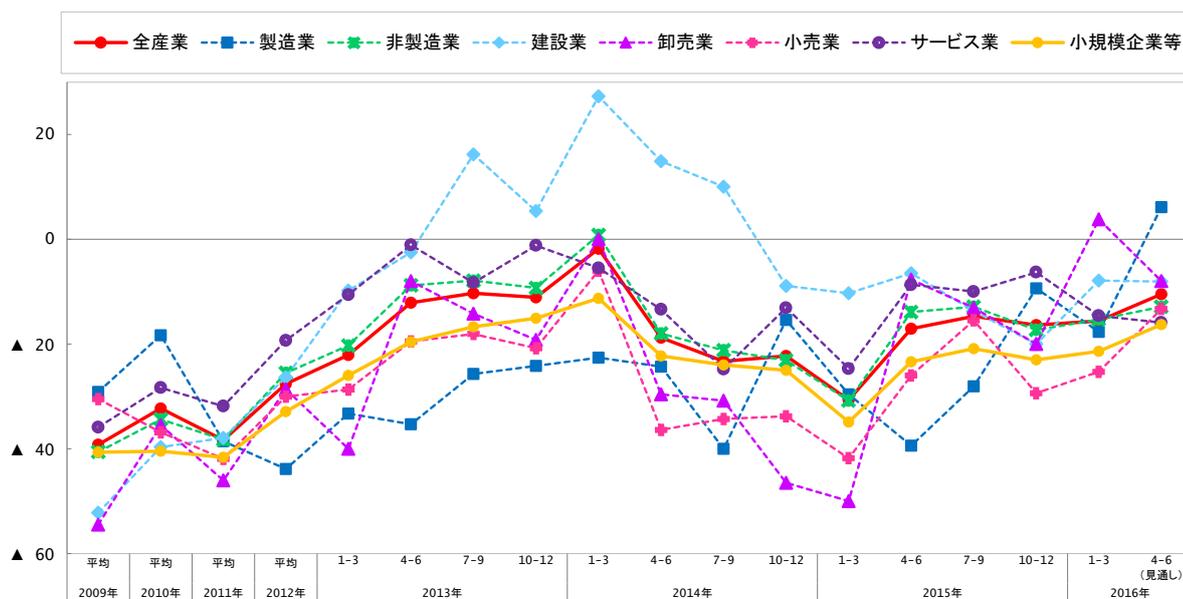


※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

前年同期（2015年1～3月期）と比較して

2016年1～3月期 実績	2016年4～6月期 見通し
全産業 ▲15.6 [前回調査比+0.8]	全産業 ▲10.5 [今期実績比+5.1]
<p>業種別にみると、製造業は8.3ポイント低下の▲17.7となった。一方、非製造業はサービス業が8.3ポイント低下の▲14.6となったものの、建設業で12.1ポイント、卸売業で23.8ポイント上昇し、非製造業全体で2.0ポイント改善の▲15.3となった。</p> <p>また、小規模企業等も1.6ポイント改善し▲21.4となった。</p>	<p>業種別にみると、製造業は今期実績比5.1ポイント上昇し、▲10.5となる見込み。また、非製造業も2.4ポイント上昇の見通しとなったものの、建設業（同-0.2）、卸売業（同-11.8）サービス業（同-1.3）が低下見込みとなっている。</p> <p>小規模企業等は、5.1ポイント上昇見通しの▲16.3となった。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



前期（2015年10～12月期）と比較して

2016年1～3月期 実績	BSI：「上昇」-「低下」
全産業 ▲16.4 [前期比-1.1]	
<p>業種別にみると、製造業は前回調査比2.2ポイント低下し、▲14.7となった。また、非製造業も建設業が16.2ポイント上昇し▲7.7となったものの、小売業（同-0.9）サービス業（同-8.7）と低下し、非製造業全体で1.1ポイント低下の▲16.7となった。</p> <p>また、小規模企業等はほぼ横ばいの▲23.0（同-0.6）となった。</p>	

※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

前年同期（2015年1～3月期）と比較して

2016年1～3月期 実績
全産業 ▲15.1〔前回調査比+0.6〕

業種別にみると、製造業は▲13.5（前回調査比-2.1）とわずかに減少している。一方非製造業は、サービス業で16.4ポイント減少の▲22.6となったものの、大幅に増加した卸売業（同+37.6）をはじめ増加傾向がみられ、非製造業全体では0.9ポイント増加の▲15.4となった。

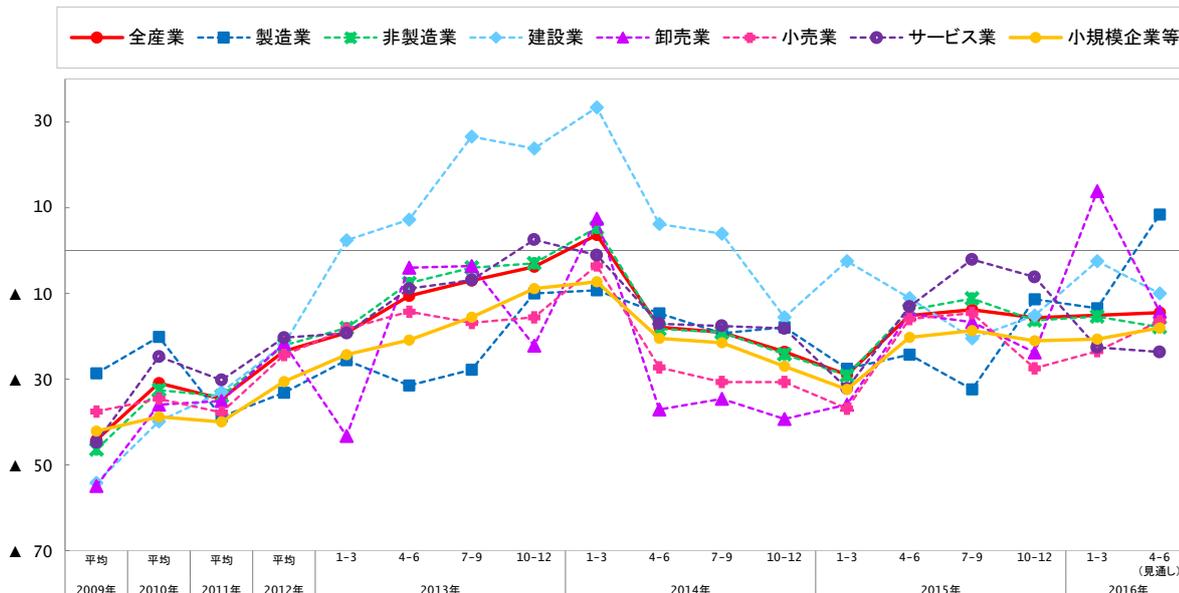
また、小規模企業等はほぼ横ばいの20.7となった。

2016年4～6月期 見通し
全産業 ▲14.5〔今期実績比+0.6〕

業種別にみると、製造業は今期実績から一転して増加が見込まれ、8.4とプラス水準に転じる見込みとなった。一方非製造業は小売業で7.0ポイント改善見通しとなったものの、他の業種で減少見通しとなり、非製造業全体で2.5ポイント減少見込みの▲17.9となった。

一方、小規模企業等は2.6ポイント改善見通しの▲18.1となった。

BSI：「増加」-「減少」



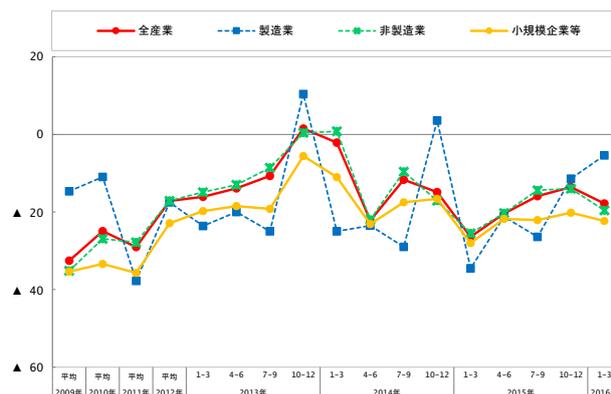
前期（2015年10～12月期）と比較して

2016年1～3月期 実績
全産業 ▲17.8〔前期比-4.2〕

業種別にみると、製造業は今期実績比6.0ポイント増加し、▲5.4となった。一方、非製造業は卸売業（同-1.1）小売業（同-7.9）サービス業（同-12.2）で減少がみられ、非製造業全体で5.6ポイント減少の▲19.6となった。

また、小規模企業等も2.1ポイント減少し▲22.3となった。

BSI：「増加」-「減少」

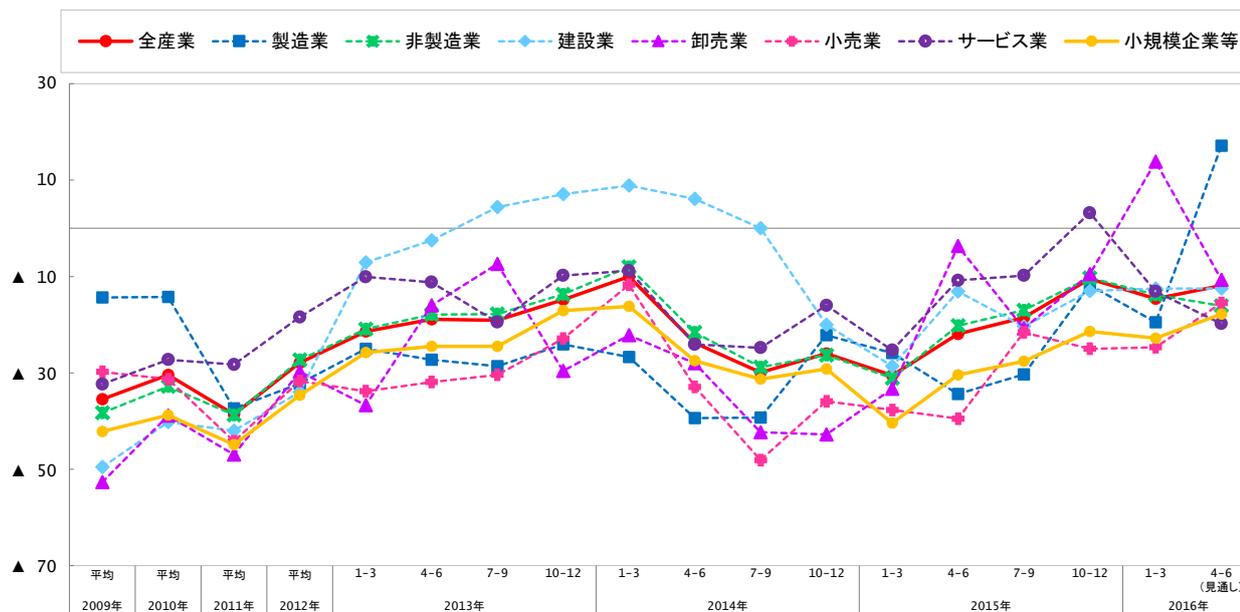


※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

前年同期（2015年1～3月期）と比較して

2016年1～3月期 実績	2016年4～6月期 見通し
全産業 ▲14.6 [前回調査比-4.1]	全産業 ▲11.9 [今期実績比+2.7]
業種別にみると、製造業は7.7ポイント悪化し、▲19.5となった。また、非製造業は卸売業で23.3ポイントの改善がみられたものの、サービス業で16.3ポイント悪化しており、非製造業全体では3.5ポイント悪化の▲13.8となった。 また、小規模企業等も1.4ポイント悪化し、▲22.8となった。	業種別にみると、製造業は36.6ポイントの大幅な改善見通しとなり、プラス水準へ転じて17.1となった。一方、非製造業は、卸売業（同-24.5）サービス業（同-6.7）で悪化し、非製造業全体では2.3ポイント悪化見通しの▲16.1となった。 小規模企業等は5.0ポイント改善し▲17.8となる見通し。

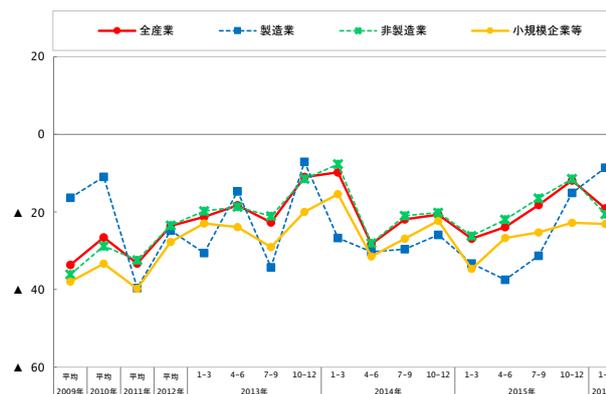
BSI：「好転」-「悪化」



前期（2015年10～12月期）と比較して

2016年1～3月期 実績
全産業 ▲19.1 [前期比-7.2]
業種別にみると、製造業は▲8.6（前回調査比+6.5）と3期連続での改善となった。一方、非製造業は建設業で10.2ポイント改善したものの、他の業種で悪化がみられ、非製造業全体で9.1ポイント悪化の▲20.6となった。 小規模企業等はほぼ横ばいながらも0.3ポイント悪化の▲23.1となった。

BSI：「好転」-「悪化」

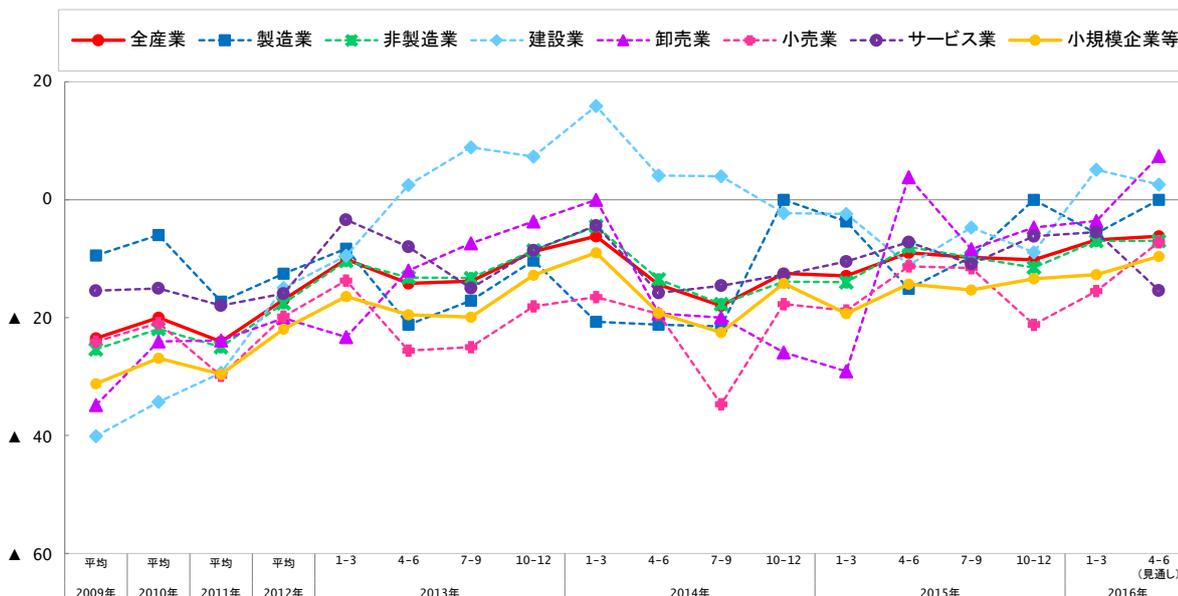


※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

前年同期（2015年1～3月期）と比較して

2016年1～3月期 実績 全産業 ▲6.8 [前回調査比+3.4]	2016年4～6月期 見通し 全産業 ▲6.2 [今期実績比+0.6]
<p>業種別にみると、製造業は5.7ポイント悪化し、▲5.7となった。一方、非製造業は建設業が14.0ポイント改善したことをはじめ、他の業種でもわずかながらも改善がみられ、非製造業全体で4.5ポイント改善の▲7.0となった。</p> <p>また、小規模企業等も▲12.7と0.7ポイントのわずかな改善がみられた。</p>	<p>業種別にみると、製造業は今期実績比5.7ポイント改善し±0.0となる見通し。また、非製造業は建設業（同-2.5）サービス業（同-9.9）が悪化したものの、卸売業（同+11.0）小売業（同+8.3）が改善見通しとなり、非製造業全体では今季から横ばいの▲7.0となった。</p> <p>また、小規模企業等も3.1ポイントのわずかな改善がみられ、▲9.6となる見通し。</p>

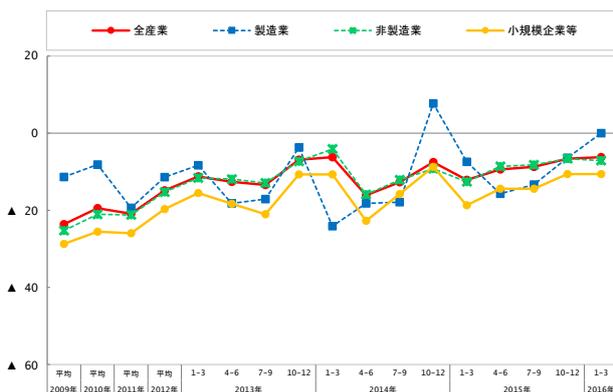
BSI：「好転」-「悪化」



前期（2015年10～12月期）と比較して

2016年1～3月期 実績 全産業 ▲6.2 [前期比+0.4]
<p>業種別にみると、製造業は6.4ポイント改善し、±0.0となった。一方、非製造業は建設業で12.5ポイント改善しプラス水準に転じて10.3となったものの、他の業種で悪化がみられ、非製造業全体で0.5ポイント悪化の▲7.1となった。</p> <p>また、小規模企業等では前期から横ばいの10.6となった。</p>

BSI：「好転」-「悪化」

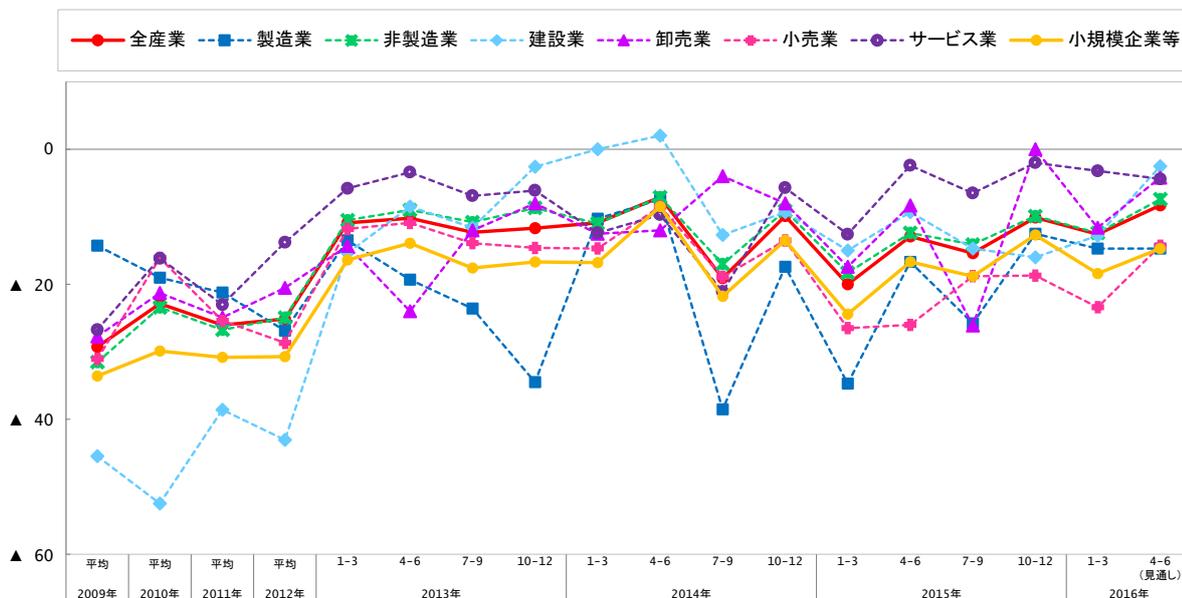


※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

前年同期（2015年1～3月期）と比較して

2016年1～3月期 実績 全産業 ▲12.6〔前回調査比-2.5〕	2016年4～6月期 見通し 全産業 ▲8.3〔今期実績比+4.3〕
<p>業種別にみると、製造業は2.2ポイント減少し▲14.7となった。また、非製造業も建設業で3.2ポイント増加したものの、他の業種で減少が続き、非製造業全体で2.5ポイント減少の▲12.4となった。</p> <p>また、小規模企業等も5.7ポイント減少し▲18.4となった。</p>	<p>業種別にみると、製造業は横ばいの▲14.7となる見通し。一方、非製造業はサービス業で1.2ポイントわずかに減少したものの、他の業種では増加見通しとなり、非製造業全体では5.0ポイント増加の▲7.4となった。</p> <p>また、小規模企業等も3.7ポイント増加見通しの▲14.7となった。</p>

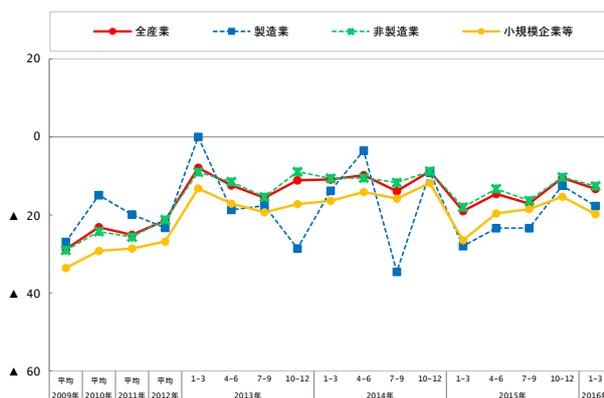
BSI：「増加」-「減少」



前期（2015年10～12月期）と比較して

2016年1～3月期 実績 全産業 ▲13.3〔前期比-2.8〕
<p>業種別にみると、製造業は5.2ポイント減少の▲17.7となった。また、非製造業は建設業（同-8.2）、小売業（同-3.2）が減少しており、非製造業全体では2.3ポイント減少の▲12.6となった。</p> <p>また、小規模企業等も4.5ポイント減少し、▲19.8となった。</p>

BSI：「増加」-「減少」

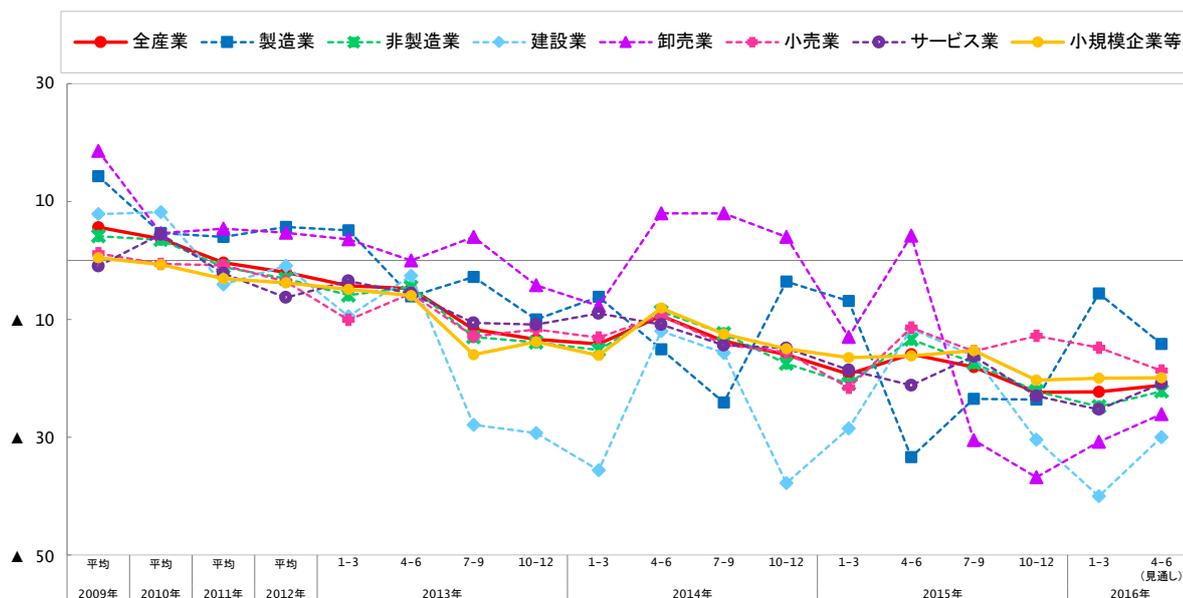


※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

前年同期（2015年1～3月期）と比較して

<p>2016年1～3月期 実績</p> <p>全産業 ▲22.3【前回調査比+0.1】</p>	<p>2016年4～6月期 見通し</p> <p>全産業 ▲21.2【今期実績比+1.1】</p>
<p>業種別にみると、製造業は▲5.6と、前回調査から大きく改善がみられた。一方、非製造業は卸売業（同+6.0）が改善しているものの、他の業種では「不足」と回答した企業が増加したため、非製造業全体で2.6ポイントマイナスの▲24.8となった。</p> <p>小規模企業等は、前回調査からほぼ横ばいのプラス0.3ポイントの▲20.0となった。</p>	<p>業種別にみると、製造業は「不足」と回答した企業が増加する見通しとなり、▲14.2となった。一方、非製造業は全体的に「不足」と回答した企業が減少したことを要因に改善がみられ、▲22.2となった。</p> <p>また、小規模企業等はほぼ横ばいの▲19.9となる見通し。</p>

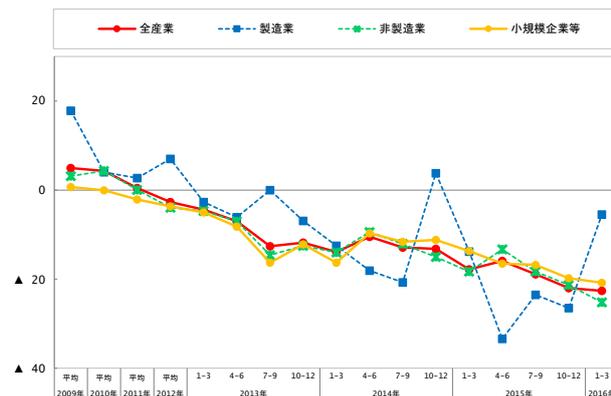
BSI：「過剰」－「不足」



前期（2015年10～12月期）と比較して

<p>2016年1～3月期 実績</p> <p>全産業 ▲22.6【前期比-0.6】</p>
<p>業種別にみると、製造業は▲5.5と、21.0ポイントの大幅な改善となった。一方、非製造業は卸売業が9.5ポイント改善したものの、その他の業種で悪化傾向となり3.9ポイントマイナスの▲25.2となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲20.8と1.0ポイントのわずかな悪化となった。</p>

BSI：「過剰」－「不足」



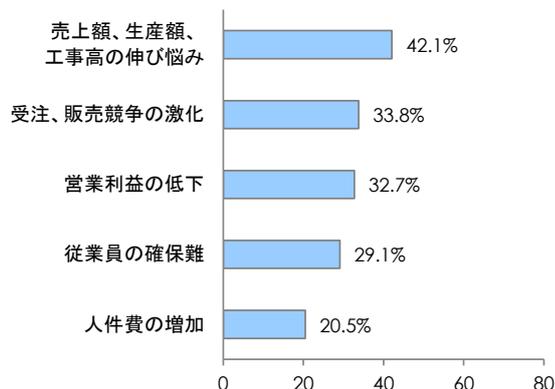
※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

8 経営上の問題点（複数回答可）

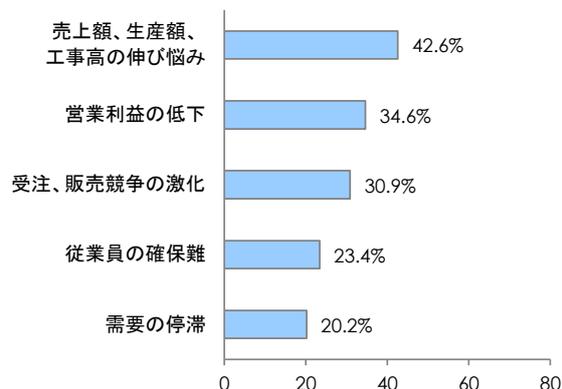
全産業ベースで見ると、トップは「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」（42.1%）。前回調査（41.3%）からわずかに増加した。また、2009年4～6月期の調査開始以来28期連続でのトップとなり、非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、「受注、販売競争の激化」や「営業利益の低下」、「従業員の確保難」など、前回調査と同じ項目が継続して経営上の問題点の上位を占めている。

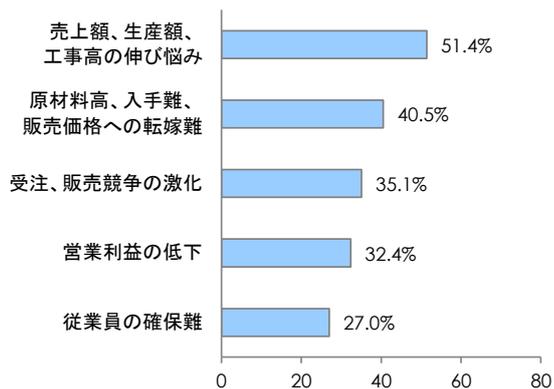
全産業



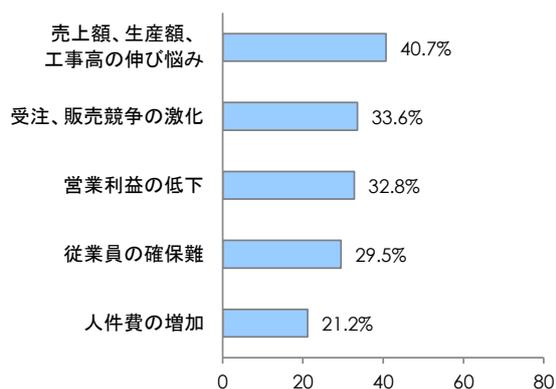
小規模企業等



製造業



非製造業



※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

1. 観光客の増加による影響・変化について

観光客の増加による自社への影響の有無を尋ねたところ、81.2%の企業が「いいえ」と回答し、影響があったと答えた企業は18.8%にとどまった。

影響があった企業のうち、「売上が増加した」と回答した企業は58.5%（24社）、「客数が増加した」と回答した企業は56.8%（21社）であった。

(1). 観光客の増加による売上・客数などへの変化はありましたか

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	はい	43	18.8%	6	19.4%	37	18.7%	27
いいえ	186	81.2%	25	80.6%	161	81.3%	120	81.6%
	229	-	31	-	198	-	147	-

(1) - 2. 売上について

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	増加した	24	58.5%	6	100.0%	18	51.4%	13
変わらない	13	31.7%	0	0.0%	13	37.1%	8	32.0%
減少した	3	7.3%	0	0.0%	3	8.6%	3	12.0%
その他	1	2.4%	0	0.0%	1	2.9%	1	4.0%
	41	-	6	-	35	-	25	-

(1) - 2. 客数

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	増加した	21	56.8%	3	60.0%	18	56.3%	11
変わらない	12	32.4%	2	40.0%	10	31.3%	7	31.8%
減少した	3	8.1%	0	0.0%	3	9.4%	3	13.6%
その他	1	2.7%	0	0.0%	1	3.1%	1	4.5%
	37	-	5	-	32	-	22	-

また、そのうち「増加した年代」についての設問には、40代の30.3%をはじめ、幅広い年代の客層が増加している。「国籍」については、中国が42.9%のトップで、次いで韓国（15.4%）、日本（14.3%）、台湾（14.3%）となった。アメリカ・ヨーロッパは1割以下であった。

(2) - 1. 増加した年代について

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	～20代	6	9.1%	1	12.5%	5	8.6%	4
30代	12	18.2%	2	25.0%	10	17.2%	9	20.5%
40代	20	30.3%	3	37.5%	17	29.3%	12	27.3%
50代	18	27.3%	2	25.0%	16	27.6%	13	29.5%
60代～	10	15.2%	0	0.0%	10	17.2%	6	13.6%
	66	-	8	-	58	-	44	-

※今回の調査は、調査期間が3月1日～3月31日であり、「熊本・大分における地震」による影響は反映されておられません

(2) - 2. 増加した国籍について

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
日本	13	14.3%	2	16.7%	11	13.9%	10	17.5%
中国	39	42.9%	5	41.7%	34	43.0%	23	40.4%
韓国	14	15.4%	3	25.0%	11	13.9%	10	17.5%
台湾	13	14.3%	1	8.3%	12	15.2%	7	12.3%
香港	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他アジア	5	5.5%	0	0.0%	5	6.3%	4	7.0%
アメリカ	2	2.2%	0	0.0%	2	2.5%	2	3.5%
ヨーロッパ	3	3.3%	1	8.3%	2	2.5%	0	0.0%
その他	2	2.2%	0	0.0%	2	2.5%	1	1.8%
	91	-	12	-	79	-	57	-

観光客への販促・対応などについて

観光客をターゲットとした販促・対応について尋ねたところ、「特にしていない」が75.5%と最も多く、次いで「外国語への対応」(9.4%)、「新商品取扱いの開始」(3.0%)となった。

(3) 観光客への販促・対応など取り組んでいる内容について

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
外国語への対応	22	9.4%	1	3.3%	21	10.3%	9	6.5%
パンフレットの作成	5	2.1%	0	0.0%	5	2.5%	3	2.2%
HPの作成	2	0.9%	0	0.0%	2	1.0%	2	1.4%
新商品開発	6	2.6%	1	3.3%	5	2.5%	2	1.4%
新商品取扱いの開始	7	3.0%	1	3.3%	6	3.0%	4	2.9%
店舗改装・移転	4	1.7%	0	0.0%	4	2.0%	2	1.4%
キャンペーンなどの実施	1	0.4%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
ニーズ調査	2	0.9%	0	0.0%	2	1.0%	1	0.7%
その他	8	3.4%	1	3.3%	7	3.4%	4	2.9%
特にしていない	176	75.5%	26	86.7%	150	73.9%	112	80.6%
	233	-	30	-	203	-	139	-